

横須賀市まちづくり評価委員会報告書

(平成 27 年度)

平成 27 年 (2015 年) 10 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的に、5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成27年4～5月）の結果や、重点プログラムを推進するための目標と事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1)現在の状況に対する実感」「(2)今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート」（平成27年4～5月）の結果を指す。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DI とは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」
・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」
⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」
・以前との比較 「④どちらかというよ悪くなっている」 + 「⑤悪くなっている」
⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1 平成27年度横須賀市まちづくり評価委員会総括	1
2 重点プログラム1「新しい芽を育む」	3
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3 重点プログラム2「命を守る」	10
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4 重点プログラム3「環境を守る」	15
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
5 重点プログラム4「にぎわいを生む」	18
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
6 重点プログラム5「地域力を育む」	27
ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
7 「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について	33
8 重点政策・施策評価に関する意見など	35
(参考資料)	
基本計画および重点プログラムについて	37
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割)	39
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	40
平成27年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況	41
まちづくり評価委員会条例	42

平成 27 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

- 横須賀市は、他都市に比べ人口減少が早くから表面化しており、高齢化のスピードも速く少子高齢化が顕著である。人口減少は一因として転入者数が少ないことが指摘されている。人口の規模と構造は市の持続可能な発展の根幹にかかわることから、横須賀市は早急に、子育て世代の転出抑制・転入促進を図り、子ども数を増加させる必要がある。
- 昨今、子育て世代の定住促進は全国的に注力されており、他都市との差別化が難しい。一方で、情報量の多い現代社会にあっては、居住地の選択に当たり、さまざまな面で自治体間のサービス等の比較が可能であるため、総合的な行政サービスの向上と特色ある施策の両輪で、子育て世代が横須賀市に住むメリットを実感できるような一歩先の施策を考えていく必要がある。
- 生産年齢人口の減少に伴う人手不足の深刻化や、一人当たりの収入が減少し、共働き率が上昇している現在、キャリア形成と子育て等を両立できる環境が求められる。ワーク・ライフ・バランスは今後の施策展開において重要な視点であり、保育サービスの利便性の向上を図る一方で、起業や在宅就労などの多様な就労形態の仕組みづくりなど、複合的な施策が必要である。
- また、横須賀市は産業としてのブランド力が弱く、都市活力とも言える地域経済の活性化が非常に重い課題である。戦略的に、雇用創出力や他の産業への波及効果が高い産業、輸送コストなどの本市の地理的かつ距離のデメリットの影響が少ない産業の誘致を進めていく必要がある。例えば、情報通信技術を生かしたサテライトオフィス、クラウドソーシングなど、市内で就労可能な付加価値のあるビジネス、知恵の価値を生み出す産業の誘致も望まれる。
- 市内経済の循環をより促す効果的な方策を検討する一方で、「ひと」を呼ぶ手立てを模索し、地域連携、産官学連携をしながら、地域経済の活性化を図る必要がある。
- さらに、隣接する横浜市は政令指定都市であり、横須賀市とは人口規模および財政規模などが違い、都市としての役割や権限も違うことを、行政も市民も認識しなければならない。ミニ横浜を追求するのではなく、横須賀市の個性の出し方を考えるべきで、強みである自然環境やそれを生かした農水産物の豊かさ、地域での市民活動に基づく治安の良さや英語を重視した教育環境、交通利便性などをセットにして、本市の優位性が“見える”ようにする必要がある。

- プロモーションは集中と選択が鍵になろう。市外に向きがちな意識を市内にも向けて、イベントや一過性のものだけではなく長期的な視点で、特色あるものを集中して発信する必要がある。併せて、現状のブランド力に依存するのではなく、常に先の先を見据えて新しいブランドを創出していくべきである。都市としてのブランド力は、市全体のまちづくりと各地域のまちづくりがつながって初めて大きな力になる。
- 他方、全国的な課題ではあるが、横須賀市も地域コミュニティの衰退と担い手不足が表面化してきている。町内会・自治会への加入率が高く、市民から評価されている取り組みも多いが、少子高齢化の影響は否めない。地域の間人関係が希薄となっている一方、世帯の小規模化・単身化や高齢単独世帯の増加で、地域の見守りの重要性は今後さらに増していく。自分や自分の家族等が地域に守られていることを市民に理解してもらい、共助への機運を高める必要がある。
- 地域活動を盛んなものとしていくためには、共働き世帯の増加や核家族化などの社会情勢の変化に合わせた休日への活動日のシフトや、次代を担う若年層への互助活動のメリットの周知も重要である。市民の潜在的ニーズに応え得る参加の在り方や、参加による市民同士のつながりをつくっていくことも必要である。地域のつながりのかたちにも変化が求められ、共助だけでは担いきれない部分を見極め、地域の見守りや取り組みをコミュニティビジネスとして広げるなどの方策も検討していくべきである。
- 都市力の向上に向けて「ひと」は重要な社会資源である。市民がいつまでも健康で、生きがいを持って活躍できる横須賀を目指すために、若年層や高齢者、障害者、女性など、従来は社会的弱者と言われてきた人たちの活躍をバックアップする施策も必要である。少子高齢社会の中で、高齢者中心の福祉政策は当然の流れであったが、今後は財源配分の見直しも求められよう。市民の合意形成を図りながら検討していくことが大事である。
- 一つこれがあると好転するということはない。決め手がないものの、限られた財源の中で全てを網羅することはできない。数多ある政策課題の中で、メリハリをつけてどこに集中的に財源を投下するか、どのような投資をすれば担税力のある人口が増えるか。これからの横須賀市の浮沈を左右する重要な選択に迫られている。行政には、よい政策は投資であるという考え方をもちながら政策立案してもらいたい。
- 人口減少の中にあっても、「住むまち」として選択され、市民が安心して暮らせるまちづくりを進めるために、行政はもちろん、市民、地域団体、民間企業などが、主体性を持ち、それぞれの力を最大限に発揮しながら一体となって取り組むことが肝要である。

平成 27 年（2015 年）10 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、年齢別の傾向を見ると、30歳代の満足度が低い。小さい子どもを育てている世代の実感として、不満が出ているのではないか。
- 大津～西地域での満足度が比較的高いが、自然が豊かで親との同居が多いということもあるのではないか。親と同居をしていると経済的にも余裕ができる。それに対して、満足度の低い追浜地区は横浜市から移られた方やマンション住まいの方が多いので、横浜市との比較や自然となかなかふれあえないということがあるのではないか。
- マンションから一戸建てに住み替える時に、大津～西の地域を選ばれる方が多いので、そういうことも地域差の要因として考えられるのではないか。
- 学童クラブについて、横須賀市では学童クラブに入れないと聞く。保育園を卒園した後の小1の壁が大きいのではないか。横浜市は学童クラブの他に「はまっ子ふれあいスクール」が充実している。
- 横浜市と横須賀市で学童クラブの保育料に1万円ぐらいの差がある。「はまっ子ふれあいスクール」はおやつ代ぐらいの負担である。横浜市とは税収が異なるので仕方がないところもある。
- 低学年の時には学童クラブに入れるが高学年になると子どもが不自由さを感じて辞める傾向がある。保育料が下がらない理由として、場所によっては一定の水準の人数が確保されないことがあると思う。指導員の人数にばらつきがあったり、子どもの人数が多すぎるところもある。
- 否定的な回答理由で、産科の不足について多く挙がっているようだ。実態として、里帰り出産ができず、今すぐ病院を決めないと受診できないという病院もあるようだが、それ以外では特に支障なく、産院も少ないという印象はない。

- 5年ほど前は、「出産難民」が妊婦さんの間で話題となっていたが、最近では、出産を間近に控えている母親たちから、産婦人科を探すにあたって苦労したという声は聞かなくなった。アンケートは、産科が不足していた当時に出産された方が回答していると評価されないということもあるかもしれないが、産科の課題はクリアされてきているのではないか。
- 否定的な回答理由で医療体制の不十分さが挙げられているが、小児科医療については、うわまち病院が県内でもトップレベルと聞く。また、小児医療は24時間体制で行われている。そういうことを知らない回答者も多いのではないか。
- 医療機関が近所にあるということを知らない方もいるのではないか。例えば、公園がない町内や母親たちが集まる場が少ないところもあるが、そういうことを知らない方も転入してくるので、後々不満が出たりする。
- 町内会活動などが盛んな地域に住んでいる方は情報を入手しやすいが、情報を入手できない市民がいるのではないか。マンションでは入居時に隣にあいさつに行かない方も多いし、町内会活動や横のつながりがなく情報を共有していない可能性もある。
- 30～40歳代は未婚者も増えているので、同世代の既婚者の仲間が周囲に少ないのではないか。まちなかや公園などで母親たちが集まっていたりするが、そういう機会がない方にとっては医療などの情報も入手できないのではないか。
- 働いている親は職場での情報交換も多く、どうしても他都市と比較してしまうところがある。総合的に行政サービスを向上させることは必要だが、興味が引かれるようなことを行っている自治体は記憶に残る。横須賀市の取り組みにはインパクトのあるものが多い。
- 30歳代は移動量が多い層である。ICTを使うなど情報量も多く、居住地の選択の際、色々な面で他都市と比較しているのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 出生率は上がっているようだが、子どもの数を増やすためには子育て世帯の数を増やす必要がある。
- 子育て世代が流出する時には、子どもを連れて移動する。この世代をしっかりと掴んでおく政策に重点的に取り組む必要があると感じる。
- 住宅を購入する際などの決定権は、どちらかというとも母親にあるのではないかと。母親が横須賀市は住みづらいと感じてしまうと他都市に出て行ってしまう可能性がある。子育てのしやすさは重要な指標ではないかと思う。
- 居住地の決定権が女性にあることが多いとすれば、女性のニーズに応えるような政策が必要になる。ターゲット層である30～40歳の女性がどのような施策を望んでいるかを考えなければならない。
- 親も各自治体の取り組みを全て覚えていて比較しているわけではない。記憶に残るような魅力的なことを一つでも打ち出せば、イメージが変わってくるのではないかと。
- 例えば、保育園・幼稚園でも英語教育に取り組んでいるという話があれば興味が引かれる。ニュースになりそうな施策を打ち出しつつ、全体の総合力を高めていくという両輪の取り組みが必要かと思う。
- 共働き世帯が増えてきているので、保育園は重要である。勤務先が横浜市や都内の方も多いため、送迎が大変になる。保育園の数だけでなく、駅前に立地しているなど利便性が求められる。横須賀市は環境がよいという声が多いので、本当は住み続けたいと感じられているにもかかわらず、サービスの面から転出を考えざるを得ないということもあるのではないかと。
- 家庭内だけの問題ではなく地域の問題として捉えていけば、子育てはかなり楽になる。地域の年上の子どもたちが若い子どもと一緒に遊んだり、親が不在のときに近所の人から子ども預かるなど、家族ぐるみのつきあいや地域住民の意識を醸成できるとよい。地域で子どもを育てる環境が横須賀市全体に広がれば、親の負担はかなり軽減されると思う。
- 横須賀市連合町内会では、町内会・自治会加入促進委員会を発足させて不動産関係団体と加入促進を強化する協定を締結した。町内会・自治会への加入率を上げていくことで、地域の子育て支援の輪も広がっていくのではないかと。

- 医療体制については、小児科などは、「病院に行かなければ」と思った時にすぐ情報を得られる体制になっているか、各病院と行政できちんと情報共有ができているかというところが大事である。
- 情報が入手できずに制度を利用できていない方もいると思う。情報の入手・発信方法を考える必要がある。町内会、地域運営協議会などの活動から広げていくような情報提供も必要かと思う。
- 昨年度の評価結果報告書の重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性の中で、社会的養護の取り組み※について記載されている（p21）。施策の対象者が多くはないので全ての市民から評価を得られる取り組みではないかもしれないが、行政は市民からの評価が得られる施策を行うのと同時に、今の時代に合った施策を掘り起こすということも必要だと思う。「ひと」のことを考えている施策をすることも非常に大事である。

※【今後の取り組みの方向性】

社会的養護に関する特別養子縁組について、他の関連事業との連携を図りながら、相談体制の強化などの検討を進める。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- 学力向上について、スイッチを入れれば跳ね上がるような学力ではなく、地道に取り組んで浸透していくような学力の定着を目指している。結果がすぐに表れてこないことがアンケート結果の評価が低い要因でもあると思う。小学校で行われている放課後の補習は子育て世代に評価されていると思う。
- 英語教育について、全国的にも突出してネイティブスピーカーの授業が多い。長く市内に住んでいる方は当たり前と感じて他都市と比較した優位性は感じないかもしれないが、子どもたちからの評判は非常によいので、もっと積極的にPRしてもよい。
- 一方で、中学校の英語の授業の進捗状況がとても遅く、伸びる生徒も足踏み状態になっている印象がある。中学校に入学して英語の学習に意欲的な子どもも、意欲に欠ける子どもとのバランスのためにとっても授業が遅いことで、中学校卒業時の英語の学習能力が、他都市に追いつかれ追い抜かされているように見受けられる。せっかく小学校のネイティブスピーカーによる授業が多く、英語にふれる下地があるのにもったいないと感じる。
- キャリア教育について、市と教育委員会と商工会議所が連携し、市の施策として継続的に取り組んでいるのは全国でも稀である。参加企業へのアルバイトや地域で働くということを経験しながら、子どもたちが育っている。地元愛や地域愛が生まれて、将来の就職先で横須賀を選んでくれる効果もあると思う。
- 児童養護施設の学習支援について、学習能力の向上以上に、一对一の関係となっていることが非常に大切と感じる。米海軍基地の方は児童養護施設によく行くが、体力があるのでつきっきりで交流でき、喜んでくれている。子どもたちの情操面でも有効な取り組みなのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学力向上や読み聞かせなど、学校では色々な取り組みがあるようだが、アンケート結果で満足度はあまり上がっていない。若い世代に横須賀市に来てもらうためにも重要な施策になる。取り組みとアンケート結果のギャップをどのように考えていくかが大事である。

- 地域によって、家庭での子育てにおける重要事項が異なり、教育に対する意識に差があると感じる。地域によっては英語などもそれなりにできる親も多く、図書館などによく行かれていて読書機会も多いように見受けられる。親の個性もあり、子どもに対する教育やサポートへの要望も異なると思う。地域ごとに特色ある施策展開が必要ではないか。
- 「人間性豊かな子どもの育成」とあるが、情操教育や優しさなどといった非認知的スキルと、学力などの認知的スキルがある。ある程度の認知的スキルがないと非認知的スキルも上がっていかないので両輪の取り組みが必要になる。
- 英語教育について、中学校で、意欲のある子ども向けにクラス分けをすることを考えてもらえると、他都市よりも英語能力が伸びる子どもがたくさん輩出されると思う。クラス分けをした方が、先生も授業がしやすいのではないかと感じる。
- 横須賀の子育ての特色として、幼児から英語教育ということを出してはどうか。何年後かにはビジネスの世界ではバイリンガル一色になるのではないか。今から先進的に取り組んでいくことは大事かもしれない。
- 小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せるとよい。子どもに話せるようになってほしいという親は多い。
- 今年度から、市民が米海軍基地内の州立メリーランド大学へ留学できる制度を設けたと聞いている。州立大学の中でトップレベルの大学であり、ノーベル賞学者も輩出している。もう少し活用してもよいかもしれない。ぜひウリにして、大々的に人材を送り込んだ方がよい。市役所の職員を派遣することも考えてはどうか。
- 横須賀は近代歴史遺産が多くある。今は世界遺産ブームで日本中が遺産に目を向けているし、活用できれば特色ある教育になると思う。
- 小学生のサマースクールなどに、パソコンなど時代を反映したものを組み入れてもらえると、参加する子どもが増えるのではないか。パソコンの指導も、定年退職したシニア世代やボランティアサークルなどの協力が得られるとよいと思う。
- いじめの問題について、マンションなどに昔の長屋のような文化があって、大きな子どもが小さな子どもの面倒をみることも多い。町内会長・自治会長にいじめなどの情報も入る。地域の組織を活用した対応もできるのではないか。
- アンケートの否定的な回答理由で、家庭の教育力が落ちている、大人と子どものかかわりが少ないという意見がある。また、教員の多忙化も言われている中で、学校と地域がどのようなかたちで連携していくかを考える必要があるかもしれない。

- 他都市では地域の方が学校に入るコミュニティスクールが普及している。既に取り組みはあるようだが、退職された方と学校が連携するような取り組みがさらに展開できれば、よい効果が出るかもしれない。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で実感がなかなか上がっていかない状況だが、健康・福祉系の事業が多いので、反映されにくいのではないかと。これらの事業には取り組まざるを得ないが、市民は実感を持ちにくいので、アンケートの評価にはなかなか結びついてこないのだと思う。それぞれの所管部局できちんと考えられているだろうし、アンケートの評価はあまり気にしなくてもよいと思う。
- アンケート結果を見ると、50歳代以下と60歳代以上で差がある。否定的な回答は、自分がまだその年齢まで到達していないからよく分からなくて、無関心ではないが想像が及ばないということで評価が低いのではないかと。思う。
- 最近、施策や色々なことが高齢者に寄っている印象がある。アンケート回答者は、高齢者は優遇されているけれども、自分たちはどうなのかと思ってしまいがちなのではないかと。回答理由からは、「私は恩恵にあずかっていない」という印象を受ける。これは横須賀だけでの問題ではないと思う。
- 「誰もが活躍できるまちづくり」という中で、恐らく高齢者が頑張っているから今があるというのは大事なことで、その方たちが地域を支えている。あまりにも当たり前のことで、意見として出てきづらかったのかと思う。
- 横須賀市の障害者施策は進んでいると感じる。
- 特例子会社の株京急ウィズで障害者を雇用して、駅などの清掃業務を行っている。ラッシュ時に清掃している人が邪魔という意見も多い。障害者と分からないのかもしれないが、障害者が身近で働いているということへの関心も薄いかもしれない。
- 周囲の人や知人たちが障害を抱えながら活動していて、それを一生懸命フォローしようという気持ちがある方たちは、関心を持って行動していると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 全国的に、障害者というと、就労より支援という風潮だったが、色々な方がいて働ける方も多い。今後は、障害者の就労をサポートする施策があってもよいと思う。
- 障害者数には大きな変化がないのかもしれないが、今は認知度が上がったためか、小学校などの特別支援学級が非常に増えた。自閉症など広汎性発達障害の子どもが増えているように感じる。成人した時に、扶助ではなくて働けるというシステムを今から作っておくことはとても大切なことだと思うので、施策を考えてもらえるとよい。
- 特例子会社のように、障害者のそれぞれの特性に応じて仕事を教えて働いてもらうというシステムが、全市的に広がるとよいと思う。
- 身近に障害者がいるかどうかに関わらず、駅などで就労している障害者と出会う機会もあると思う。障害者も頑張っているということを、自分に関係ないと思っている人たちにも知ってもらうことも重要ではないか。
- 行政が特例子会社などの企業と連携して、企業の障害者雇用などの取り組みを広く周知をすることも必要だと感じる。周知によって雇用の増加も促せるのではないか。
- 今は高齢者に対する施策などが手厚く、偏りがあると感じる。他の施策に財源を投資していくには、一人当たりの所得が減って現実として格差が生じていること、若い世代が経済的に厳しいということ、高齢の方に理解してもらいながら進めていくことが大事かと思う。
- 一方で、高齢になればなるほど不平等になってしまうし、若い人は再チャレンジもしやすいが、高齢になるとなかなかできない。その部分に対する公的な役割は必要になるので、それを若い人たちに理解してもらうことも大事である。
- 若い人には、手当等の面では恵まれているということも理解してもらう必要がある。
- アンケートの否定的な回答理由で、「活躍の場がない、活躍できていない、活躍しているのは一部の人のみ」とある。そのような人たちにゲートキーパーを担ってもらってはどうか。
- 米軍基地内にある州立メリーランド大学への留学などを始めているが、高齢化が進む中で生涯学習でも活用できるのではないか。活躍の場が広がると感じる。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの回答理由を見ると、非常に情緒的な回答が多い印象である。具体的に災害を身近なものとしてイメージできていないのではないか。
- 自主防災組織について、結成率は高いが、結成されているだけで活動されていないところもまだまだ多い。自助・共助の力を備えることは今後の課題かと思う。
- 東京などでは、情報が行政から出ないので自主防災組織内で要援護者などの情報が把握できていないところが多い。町内会・自治会の加入率も下がっているので全員が会員ではないということもある。横須賀市でも同様の状況があるのではないか。
- 横須賀市には米海軍基地と自衛隊施設があり、災害協定を締結しているが、一般的に重傷者は救援が到着するまでもたないことが多い。災害発生から10分以内で生死が分かれてしまう。地域の中で被災者救助や応急救護の仕組みを作っていく必要がある。
- 治安について、以前は横須賀市の治安はよいと思っていたが、2日に1回ぐらい「よこすか防犯あんしんメール」が送られてくるようになり、治安がよくないのではないかと感じるようになった。メールを受信すると不審者の情報などが分かる。そういう情報を知らなければ不安はなかったが、知ってしまうと治安が悪い印象を抱いてしまう。
- 横須賀中央駅前のYデッキ下などで客引きをしている。横須賀の中心駅の目の前で行われているのは、印象がよくない。民度が低いと感じてしまう。
- 商店街に防犯カメラが設置されたことで安心感が出てきた。個人情報の問題などはあるかもしれないが、早朝や深夜の外出に対する不安も軽減されている。
- 横浜横須賀道路があることで、10年ぐらい前はインターチェンジの出口近くの家などで空き巣が多かったが、地域でパトロールをするようにしたことで急速に減った。効果があると思う。
- アンケートの回答理由で多く挙げられているバリアフリーは、家やまちの中の段差を小さくするところに目が向きがちだが、谷戸があり坂や階段が多い横須賀は、大きな重いバリアフリーのテーマを抱えている。緊急車両が入れない、病院に通おうとしてもタクシーが入れない、階段の上り下りをしなければ家までたどり着けないというところがたくさんある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- アンケート結果で、治安に対する評価が二分している。行政にはネガティブな方に目を向けてほしいと感じる。
- 横須賀市は県内でも犯罪発生率が低い方だが、アンケート結果を見ると、「治安がよくない」という声は多いようだ。基地のイメージや横須賀という土地柄に対するイメージがあるようにも感じる。犯罪発生率が低いということはアピールしていくべきである。
- たった一つでも大きな犯罪が起きると「そのまちは危ない」と思われてしまう。現在も実施されているが、回覧板で「夜道は危ない」と周知していくような細かい取り組みの積み重ねが大事だと思う。
- 商店街が減少傾向にある中で補助金が優遇されている。横須賀中央の治安が悪いということであれば、防犯カメラの設置等に対する補助を手厚くしてはどうか。安全性を高められるような、市の施策にマッチする補助金の在り方も考える必要がある。
- 自主防災組織をもう少し実効性のあるものにしていく必要がある。基本的には自分たちで守ることが第一で、消防団の方たちが声かけをして避難できるかどうか、それぞれの場所で実際にやってみる必要がある。図上訓練など方法は色々あるが、一度でも、実際にやるかやらないかでは全然違うということを周知する必要がある。
- 防災だけを切り離して強調するのではなく、日常生活とのつながりが大事である。
- 都心に通勤している保護者も多いが、首都直下地震などが起こると恐らく1週間ぐらい自宅に帰ってこられない。災害時の引き取り下校の際、保護者が迎えに行けない場合に、学校が子どもを預かるのか地域の防災会が保護者の代わりに迎えに行くのかなどの取りきめが必要である。
- マンションでは自主防災会などが学校や幼稚園から子どもを引き取り、マンションの集会室に臨時避難所を開設して子どもを保護するなどができるのではないかと。地域と学校が連携した取り組みも広げていく必要がある。
- 安全・安心は定住にもつながる話だと感じる。親世代にとっては災害時の子どもへの対応は切実な問題である。東日本大震災以降、勤務先が自宅と離れている場合、どう子どもを迎えに行けばよいかというのは大きな課題となっている。親の不安を解消できるような行政の施策や地域の取り組みがあれば、他都市の人にも大きくPRするとよいのではないかと。

- 横浜市では、他の市町村にお願いして海に船で横付けして助けてもらう計画を作っていて、栈橋なども防災機能を備えたものに改修している。横須賀市は半島にあるので、外からどう応援に来てもらうかということも考えておく必要がある。
- 3年前に市内で土砂崩落による脱線事故があったことで公共交通機関の安全管理が向上しているが、バスなどの代替の輸送機関が充実していない。緊急時の輸送について、バスの運行など、行政と交通事業者が連携しながら検討していく必要があると思う。
- 谷戸地域などは、災害リスクが付いて回るので、将来的には、都市計画の中で平坦なところに移り住めるようなコンパクトシティ化を図っていく必要がある。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 自然は豊かだが、山が荒れてくると土砂が流れて海岸も荒れてくるので、湾岸の侵食が気になるところである。
- 市外の方に自然環境のよさが伝わってきて評価されていると感じる。交通アクセスの良さと併せて自然の豊かさのアピールなどに地道に取り組んでいる結果と思う。
- 学校では、猿島ガイドによる説明会がある。横須賀の自然に目を向けるような市の企画が多く、子どもたちが横須賀の自然に触れたり学んだりする機会がある。授業でも生き物や自然が多い地域などを学習しており、それが若い人の高評価につながっていると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 湾岸侵食は、つい海岸線が失われてくる場所だけを見がちである。自然はトータルシステムなので、山と湾岸は一連という大きな枠組みの中で保全を考えながら、次の世代に渡せるようにしたい。
- 里山や谷戸は一つの観光資源でもある。ビジネスにも直結するところがあるので、もう少し横須賀の良さを出せないかと感じる。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、ごみの分別やリサイクルに対する評価が高い。学校ではアイクルや南処理工場の見学、ごみの分別や汚水の浄化の出前授業がある。市のほとんどの子どもがそういう授業を受けてきているので、保護者が子どもから話を聞いて、行政活動が行き届いていると感じてこの結果につながっているのだと思う。
- 横須賀中央のポイ捨てが減らない印象がある。目の前に歩行喫煙禁止の看板があっても平然と捨てられている。まちなかにタバコを捨てられる場所や喫煙スペースが少ないことも要因としてあると思う。
- クリーンよこすか市民の会でも毎年課題になっているが、ポイ捨てに対する罰金の徴収は非常にコストがかかる。罰金の金額を上げることも課題となっているが難しい。
- ポイ捨てやごみの分別など、ルールとマナーがまだまだ市民に浸透していないと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学校での年間を通じたリサイクルに対する意識づくりとして、子どもたちが自分で目標を設定して取り組むことができるとよい。
- 一時期エコブームがあったが、子どもたちにはそれほどエコ意識が芽生えていないと感じる。年度当初に一年間の取り組みを考えてアクションを起こさせるようにするとよいのではないかと。社会に出た時に急にエコと言われても、なかなか身につかないと思う。
- ポイ捨ては、パトロールの強化や、もっとアピールできる掲示物が必要と感じる。ポイ捨てはいけないと言うだけではなく、ポイ捨てをする人の意識を変えていくような取り組みも考えられるのではないかと。
- 喫煙者が多い中では、空間的な分煙も必要かもしれない。
- 横須賀市では分別収集、リサイクルが進んでいるが、ペットボトルは量が多く処理しきれない状況になっている。燃やせば熱効率が高いから発電効率が上がる。建設を進めているごみ処理施設以外にも、発電機能を備えた施設の整備やその利用も検討してはどうか。

- 横須賀は、太陽光発電も日照量が多いし、風況が大変よいので風力発電にも向いている。陸上風力は低周波音の問題などがあるので、浮体式の洋上風力を三浦半島の周囲に設置したり、上げ潮・下げ潮を利用して湾口の狭いところに潮力発電、波力発電などを設置していくことによって、原子力発電所に依存しなくても横須賀の必要電力は再生可能エネルギーで十分に確保できると思う。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、依然として実感が低い。行政が注力して、恐らく以前より状況がよくなっていると思うが、市民が評価していない。横須賀市に対する不満が表出しているだけではなく、国全体の経済状況なども影響しているのではないかと感じる。回答者は市に特化した状況とは捉えていない可能性がある。
- アンケート回答者には、市の取り組みが伝わっていないのだと思う。回答理由を見ると、人口流出、企業の撤退という過去のインパクトによる思い込みで回答しているところがあるように感じる。
- 他の自治体と比較すると、横須賀市は取り組みが進められている方だと感じる。人口や税収が増えているような自治体よりも、産業など、横須賀市の方がよい状況のように思う。
- 横須賀に住んでいる方は東京や横浜に通勤していても横須賀に住みたいので、横須賀に雇用が少ないと分かっている。横須賀に転居してきた母親たちが、子育てが一段落して再度働こうと思った時に「働くところがない」と感じているのかもしれない。
- 否定的な回答理由に「買い物客等の市外流出」とある。市内で物が揃っていても、横須賀市民が市内の商業施設を利用しているかということ、横浜で買い物をしているという実態がある。そこに弱さがある。商業で他都市との違いを出すところが弱いと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 否定的な回答理由に「働く場や求人が少ない」とあるが、クラウドソーシングが進められている。企業が少なくても、パソコンなどを利用した在宅での仕事も広げられるのではないか。
- 横須賀市は情報通信のインフラがしっかりしている。サテライトオフィスのように、都心まで行かなくても仕事ができるような付加価値のあるビジネスを展開できるかは大事だと思う。

- 徳島県神山町のサテライトオフィスが大変有名である。その道でスター級の人が来ている。スタートアップするという若手も大事だが、ベテランを呼んでサテライトオフィスを設けると効果が出てくるのではないかな。
- 重労働である職種は有効求人倍率が高くなる。皆が希望するところに人は集まるので有効求人倍率が低くなる。そういう数字のマジックは考える必要がある。
- 横浜へのカジノの誘致が実現した場合、雇用が莫大だと思われる。市内企業での雇用に限らず、近隣市町との協力も必要ではないかな。
- 一人当たりの収入は減っているので家庭内収入を維持する必要があり、どうしても共働きをせざるを得なくなる。女性の社会参加は今後ますます必要になる。都心に勤めていてもキャリア形成と子育てなどを早く両立できるようなかたちが必要である。
- 小さい子どもがいると働くところは自宅から近い方がよいので、女性の方が職住近接の要望が多いのではないかなと思う。働ける機会を多く作ってもらえるとよい。
- 女性の在宅就労、スタートアップなど、どうかたちで支えてあげるかを考えていかなければならない。ワーク・ライフ・バランスで一番大事なことと思う。
- 自分でビジネスを立ち上げるだけのスキルが必要になるので、商工会議所などで育成研修もできるとよいと思う。
- 横須賀は高齢化が進んでいるので、第二創業という観点で高齢者の起業を進められないかな。全国的にも高齢者のネットショップの立ち上げが増えている。儲けというよりも経済的な安定性があればよい。行政がバックアップして取り組んでいるところは多くないと思うので、話題作りにもよいのではないかな。
- 三浦半島の立地特性を考えた上で、企業を誘致すべきと思う。閉鎖的経済圏であり、輸送コストがかかる製造業には大きなリスクになるが、YRP進出企業のように無線や電線を利用したり、知恵の価値を生み出す産業には三浦半島ということがリスクにならない。誘致する産業を絞り込んでいく必要がある。
- 物を運ばなくてもよいビジネスを考えないといけない。創業支援の基金なども取り入れながら、空き店舗や空き家を安く貸して、スタートアップ企業をどんどん入れていくような取り組みなどを考える必要がある。

- 横須賀市は周囲が海なので、航路をさらに拡大して、ハブ都市として他の地域とつながる都市になれると、海上交通・陸上交通のつながりで経済圏も広がるのではないかと。
- 戦略的に、どのような産業を重点的に支援したり、誘致していくかが大事である。雇用創出力と、その企業を誘致することによって地場に新しいビジネスが創出されるという2つの視点が重要と感じる。
- 雇用創出力が高い産業は、各種商品小売業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、職業紹介・労働者派遣業である。人を使うものと他の産業への波及効果が高い産業をどうやって戦略的に誘致してくるか、距離のデメリットが出ないように、横須賀ブランドとしてどのように進めていくかを考えていく必要がある。
- 中小企業でも長年経営されていて日本の基幹産業の下請けとなっている企業もある。そういう企業をもう少し長い目で見て支援していくべきだと思う。
- 市内の方が就職しない製造業や建設業に若年層の目を向けさせる取り組みが必要と感じる。市内企業で活躍している若い方をピックアップして市内の大学などにもPRすることで中小企業の未来のスターを育てていけるのではないかと。
- 製造業では、技術の伝承ができていない。今の事業主が引退してしまうと、取引を止めてしまうことが多い。プロフェッショナルの育成が必要だと感じる。
- 色々なビジネスを考えると、持続可能性が大事である。それには後継者が必要で、付加価値がないと後継者ができないのでビジネスは長続きしない。商業などは景気に左右される。製造業などでコアな技術を保有しているところはがっちりしているので、景気には左右されない強みがある。そのような景気に強いビジネスの育成や誘致といった仕組みづくりを考える必要がある。
- 民間企業では、本社機能を都心から郊外に移す動きがある。都心に土地を有している場合にはビルを建てて他企業に貸した方が賃料で収益が上がるので、自社ビルをもたない傾向が続いている。郊外に移転してもよいという企業を狙ってPRするのも一つの方法かと思う。
- 久里浜には唯一の火力発電所があるので、もう少し注力して、さらに開発を進めてはどうか。地域経済の活性化につながると思う。
- 他のエリアと比較して、横須賀市の強みは自然環境である。元々は農業や漁業が主力産業だったので、もう一度、それらに特化した新しい農業・漁業を検討してみる必要があるのではないかと。6次産業化を見据えた付加価値の高い都市型農業は一つのウリになる。

- 従来の農業は天候に左右される産業だが、気象条件をコントロールできる装置産業型の農業も普及してきている。三浦半島は日照量が多いので、自然の恵みを生かした産業を育成・再生していくのも一つと思う。
- 漁業も気象条件の影響を受けるが、高付加価値の栽培漁業や陸上養殖が普及してきている。市場価格が高い商品を生み出せれば、横浜や東京という大消費地が近くにあるので、注目する必要があると思う。
- 若い方が、「格好いい農業をやりたい」と、おしゃれな野菜を作ったりしている。若い方にどんどんメディアに出てもらおうと、他の若い方もやってみようと思うだろうし、若い感性で新しいものを作っているのではないか。「格好いい商店主」など、市全体で「格好いい」というコンセプトを生かした演出をして、バックアップができるとういと思う。
- 農業や漁業の6次産業化では、食品加工業も手作業が多いので雇用創出力がある。地の物に対して食品加工でどのような産業を誘致するかということも大事になると感じる。
- 地域によい生産者がいても販売力がない。自ら仕入れルートを開拓している方が増えているので、そういう方と生産者を結びつけることによって、加工から販売までを循環させ、地域の中で消費させていく取り組みが必要である。
- 横須賀市は都市としてのブランド力があるが、産業としてのブランド力は弱い。産業的に見ると横須賀ブランドはほぼないと感じる。産業ごとにブランド化していくサポートをするのが行政の役割で、産業力もついてくるのではないか。
- 海軍カレーやネイビーバーガーはあるが、食によるまちのブランドをもう少し多面的に進めてみてもよいのではないかと思う。
- 昔の日産やトヨタのブランド車が今はほとんど残っていないことから分かるように、ブランドはどんどん変わっていく。ブランドにライフサイクルがあり、先の先を見据えていかないと10年もたない。世の中の流れの中でどうブランド化していくかということを考えていかないといけない
- 以前、大分県で「一村一品運動」があったが、一品ではだめで、「加賀野菜」の事例があるように、地域の中で、いくつかの農産物の組み合わせによる総合力でのブランド化が必要である。
- シャッター通り商店街を若い方が開けて、Facebookなどで毎日新しくメニューを発信していて、週末に横浜や東京から訪ねてくる方が増えている。若い方たちによる食文化のPRも有効と思う。

- 市内だけで経済を循環させるのではなく、どうやって人を引っ張ってくるかを考えないといけない。東京都市圏の3千万人をどう掴まえるかは大事だと思う。
- 地域連携、産官学連携をしながら、経済的なハンディをどう克服していくかということを考えていかななくてはならない。
- 商店街の空き店舗は、物販だけではなく福祉や教育に活用することも大事かもしれない。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- マスメディアへの露出頻度が以前より多くなっている。アンケート結果の肯定的な回答理由にある「土産物や観光業の充実」は、それが評価されているのだと思う。
- 横須賀のまちおこしということで毎週末色々なイベントが開催されていて、集客力は年々伸びていると感じる。
- 否定的な回答理由を見ると、集客よりも定住で厳しい。以前にも、横浜市と横須賀市の行政サービスを比較すると横浜市の方がよく見えるから評価が悪いという議論をしたことがある。日常生活をする上での行政サービスが見劣りするるので、もっと魅力があって揃っていれば横須賀に住んで通勤しようと思う方が増えるのだろう。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市民の評価に結びつけるためには、いかに露出するかが大事だと思う。例えば、ドブ板通りや本町では商業主が頑張っていて、「産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞しているが、恐らく市民は知らないと思われる。注力して取り組んでいるところをいかに市民の目につくようにするかが大事だと思う。
- 電車で「ドル旅」などの広告が目につく。若い方にはwebで、高齢の方には京急車内の中吊り広告などの紙媒体や、まちなかのTully's Coffee前の電光掲示板などで、取り組みや実績（受賞など）をアピールするとよいと思う。
- 香川県高松市では空港からリムジンバスが出ており、空港を経由して上海や台湾とつながっている。バス路線にも英語、韓国語、中国語、台湾語で案内があり、地図にもバス路線が分かりやすく表示されている。横須賀市も京浜急行で羽田から三崎口への特急があるが、新横浜からリムジンバスなどで集客してはどうか。
- インターネットなども利用し、お客さんが地元に戻った時に海軍カレーなどを食べたいと思うことであれば、横須賀ブランドも全国規模でさらに広がるのではないかな。
- 一過性かもしれないが、若い方たちが艦隊コレクション（艦コレ）の影響で、護衛艦などを見に来たりしている。ビジネスチャンスと捉え、軍港みやげや検定など、行政も一体となって取り組んでいく必要があるのではないかな。

- プロモーションは集中と選択が鍵になる。特色のあるものを集中して魅力を発信する。アンケート結果を見ると、魅力が分散している印象がある。選択と集中をしてプロモーションをすることが大事である。
- プロモーションは市外に対する意識が強い印象がある。市外への発信も大事だが、市内への発信も必要である。アンケート結果を見ていて、市内のことを知らない方がたくさんいると感じた。そういう方へ強く発信していく必要があると思うし、観光マップなどを、学校を通じて配布してもよいと思う。
- プロモーションはどうしてもイベントや一過性のものに経費を投下してしまうところがあるので、年間を通じた施策、長い目で見たプロモーションやまちづくり、商業・サービス業の体力づくりに集中投下することが必要と思う。
- 高校生ぐらいまでは行動範囲がそれほど広くはないので、横須賀にどのようなものがあるかということ意外と知らない。学生に対する横須賀の魅力発信もきちんと教育課程の中に入れていくべきではないか。
- 今は世界遺産ブームでもあり、日本中が遺産に目を向けている。世界遺産に登録するまでではないが、それに近いものが横須賀にたくさんあるので、市内外に周知すれば集客の一つになると思う。
- 米軍基地の中にある1号ドックは最初のドックで、5年程前にICOMOS（国際記念物遺跡会議）が見に来たことがある。10月に歴史ツアーもあるし、横須賀製鉄所創設150周年記念の流れで、どんどんPRするとよいと思う。
- 里山や谷戸は一つの観光資源でもある。単に環境というだけではなく、ビジネスにも直結するところがあるので、もう少し横須賀の良さを出していけないかを感じる。
- 「ドル旅」がなかなか進まない理由として、そもそも商店の方たちが英語を話せないの、外国人が行く店が限定されているということがある。英語版のプロモーションをしても店が対応できない。商業者に向けてもマッチングが必要と感じる。
- 転出超過について、行政サービスの格差で人口移動が起こった例が過去にある。市民ニーズを的確に把握して、ニーズに応えるかたちで政策を打ち出さないとい人口移動が起こってしまう可能性がある。

- 人の噂は人口移動を促す。市内には防災力・防犯力は全国トップレベルと言われるマンションなどもある。高齢者や子どもの見守りにもしっかり取り組んでいると思うので、そういうこともテレビや新聞などメディアで取り上げられれば、問い合わせも増え、人口増加につながるのではないか。横須賀市全体でそういう取り組みをしていけば、人口流出に歯止めをかけることができると思う。
- 横須賀市は横浜、東京に比べ同居率が高く、同居がしやすい環境が整っている。他都市と比較したメリットとして同居促進施策を考え、市内在住者のみならず、他都市からの親子での定住促進を目指してはどうか。
- 住宅の検討のみならず、同居のノウハウを前もって提示して、「同居プロジェクト」を作り、全方向からバックアップしてはどうか。例えば、間取りのカウンセリング、同居を成功させるための心構えなど、ハード面・ソフト面からバックアップして、同居のための定住促進策を進めてはどうか。
- 市立学校では職員全員にパソコンが貸与されていて、県内市町村の中では、なかなか進んだネット環境にある。それを一般家庭のネット環境の整備とか、パソコンの通信速度の向上などにつなげて、在宅就労用のネット環境が整備できると、わざわざ東京等に通勤したり住んだりする必要はなく、横須賀に定住してくれる方もいるのではないかとと思う。
- 女性の力は潜在力がある。若い母親たちが子育てをしながら起業できれば、定住にもつながっていくので、どうかたちで支えてあげるか、仕組みを考えていかないといけない。ワーク・ライフ・バランスで一番大事なことと思う。
- ご主人の通勤先と奥さんの通勤先と両方考えなくてはいけなくて、奥さんが横須賀で起業してもご主人の通勤が不便だと、中間地点を選んだりして定住につながりにくい。セットで考える必要がある。
- 都市は階層性を有していて、横浜市と横須賀市は違うフェーズにあると思う。横浜市で充足できるものと横須賀市でもできるものとは違う。すみ分けをしていかないと真っ向勝負して負けることになる。地の利を生かして、横浜市に対するコバンザメ商法をしていく賢さが必要である。
- 家賃が安い、環境がよい、住宅や色々なものが得られるというように、横浜との違いを強く出さないと、どちらを選ぶかとなった時に市外から来てもらうのは難しいと感じる。

- 都市計画マスタープランなど長期計画を策定する時には、大人や年齢の高い方ばかりが参画しても仕方がないので、中高生に市はどうしたらよいかということを描いてもらってはどうか。地元のことを考えてくれるきっかけになる。他都市では、結構、地元を好きと書いてくれる。地元のことを考えてくれるきっかけが何かあると、大学などで外へ出てでも地元に戻ってくれるのではないかな。
- 小学校などで「横須賀大好き」というような作文コンクールや横須賀へのラブレターなどをやっても面白いと思う。
- 基地があり、アメリカ人が多いイメージがあるので、小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せれば、親たちも横須賀に住もうと思うのではないかな。自分は話せないけれど子どもには話せるようになってほしいという親も多いので、そういうPRをしていくと定住につながるのではないかな。
- 自衛隊や国の機関などの官舎を縮小している中で、退去する人が横須賀に居住を求めているがなかなか土地を知らない状況である。従業員の居住地を探していたりする企業も多いので、官民連携して住宅マッチングを広げられるのではないかなと感じる。民間が住宅のランク付けをするなど、情報の与え方も大事だと思う。

プログラム5 『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果がよくない大きな理由は、やはり高齢化だと思う。これは仕方ないことだと思う。今は町内会に入らない若い方が多い。
- 横須賀の特性ではなくて、全国的な課題なのだと思う。また、アンケートでは地域コミュニティをどのように捉えるかによっても回答が異なってくるのではないかと思う。
- 地域コミュニティが徐々に崩れていく理由として、町内会に入らないこと、高齢化して担ってあげたいけれど体がついていかないこと、若い方は働いているので時間がないことの3点があると思う。
- 高齢者は、自分が役員になった時に担えそうにないということで脱退していく方が多い。若い方は、町内会費を払っていても使途が分からないことと、何かに所属することに臆病になりがちで、抜け出せなくなるという心配から加入しないようだ。色々なことをやらなければいけないと思ってしまうのではないか。
- 働いていると、負担に感じてしまうということはあるように思う。会費を払っているだけで町内会に加入しているメリットを感じられないのではないか。
- 20代後半～40代前半の母親たちから、町内会費を払っているだけで関わりがなかったり、子ども会がなかったりするということを聞いた。子ども会を作りたくても、子育て中の母親が一人で立ち上げる動きになってしまい、関わらなくなったということもあったようだ。
- 担い手がいなくなったり、意思の疎通ができなくなって“見える化”が減ってしまったりして、余計に脱退や非加入の要因になってしまうという悪循環があると感じる。
- 子ども見守り隊の活動者が10年前から変わっていない。お祭りのお神輿の担ぎ手が全員70歳以上の方だったりする。次世代につながっていかないという心配がある。

- アンケートの回答理由に「高齢者が活躍している」とあるが、実態は、高齢者しか活躍していない。若い世代は確かに仕事があって、平日はなかなか時間が取れないということのも事実なのだが、本当にやる気のある方は、忙しい時間を割いてでも参加するし、中核となっていく方もいる。
- 夏祭りや盆踊りなどのお祭りがコミュニティー活動だと勘違いしている方が多いように思う。町内会・自治会活動に加入していないからお祭りに加われないというレベルの話ではない。
- 少子高齢化で子どもたちがだんだん減ってきていて、子ども会が解散している。最近はその流れをすごく感じる。
- 市民協働推進補助事業について、市内の NPO 団体は増えているようだが、3年間しか補助がないということと、自分たちの団体だけで何か新しいことを考えて提案していくということに疲れてきてしまうということがあろう。
- アンケートの回答理由に、「コミュニティセンター等施設を気軽に利用できない」とある。どうしても公共施設としての制約が多いのだと思う。
 - ▶ 利用時間が区切られている。
 - ▶ 団体登録の要件が、市内在住、在勤、在学者が団体の半分以上とか名簿を出す必要があるなど、ハードルが高くなっている。
 - ▶ 個人で、例えば不特定多数の人を集めて読み聞かせをしたいと思ってもできない。
 - ▶ 2カ月前に予約して使うようになっているので、利用者が決まってしまう。
 - ▶ 使い慣れている方たちがサークルなどを作って利用しているのがほとんどで、予約開始時にサークルがまとめて押さえてしまうので、空いている時間もあまりない。
 - ▶ メニューが固定化されていて、決められたメニューの中で利用することが多くなってしまい、急に利用したいと思っても対応しにくい仕組みになっている。
 - ▶ 利用する場合には企画書の提出などが手間になるので、カフェやレンタルルームなどを借りることになる。
- 使いたいという希望にうまく対応できるような仕組みになっていないので、やはり利用しにくい。NPOなどもそこで活動ができればよいのだが、登録要件を満たしていなくて使えない、手続きが面倒、空いていないということで、誰かの家やどこか別のところで集まったりすることになる。利用できなかったことで、アンケートに不満が出てきたり評価が下がったりするのだと思う。
- 例えば、もっと遅い時間に使いたい、自分たちで管理するから使いたいなど、もう少し緩く使いたい方が多いのだと思う。使い勝手に対する配慮がほしいが、公共施設としてのルールが強い。利用したい方のニーズに応えられていないと思う。

- コミュニティセンターを利用したい方のニーズと、管理・運営方法にミスマッチがある。管理・運営側の都合で運営されていると感じる。
- 交通の便が悪いところは行きにくかったり、行く方が決まってしまうたりする。駐車場の状況も影響していると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 町内会やコミュニティー活動の一番の目的は、困った時の互助活動で、典型的な例が災害時の住民共助である。災害時に支援物資が届く、安否確認ができることが地域住民のメリットだが、理解していない人が多いと思う。市民にアピールする必要があると思う。
- 若い世代は積極的に町内会などの情報を知ろうとはしない。メリットをしっかりと周知してあげることが重要と思う。メリットを理解してもらえれば、加入に対するハードルが下がってくるのではないか。役割ばかり押し付けられそうな気がして、なかなか足を運びづらいということがあるように感じる。
- 加齢に伴って地域の見守りによって安全を確保できていると感じることが増えてくる。皆が災害の時に助け合う、地域で守るという認識をもてるようにする必要があると思う。
- アンケートの回答理由にも「施策の具体的な内容が見えない」とあるが、どのようなかたちで市民に伝えていくかということが重要になるのではないか。
- 9月1日の防災の日に、町内会ごとに掲示板にポスターを貼ってはどうか。町内会を通して物資が届くということを地域住民に周知できると、町内会が必要だと感じてくれると思う。
- 減災を進める場合に、コミュニティーは非常に大事である。地域のつながりやコミュニティーをどう作っていくか、ハンディのある方をどうするかを考えていかななくてはいけない。
- 地域で非会員の方の名簿も作成しておく、何かあった時に役に立つと思う。個人情報なので強制することは難しいかもしれないが、何かの折に、市から町内会に対して提案してもらえると、地域は非常に助けられると思う。
- 活動が次世代につながっていかないことは横須賀だけの課題ではないが、かたちを変えていく必要があると思う。

- 次世代育成は大きな課題だと思う。次の担い手をどのように育成していくかが非常に重要だと感じる。子ども見守り隊や消防団など、次世代がいなくて活動が縮小してしまう恐れがある。団塊の世代の方もなかなか地域に入って来ない。
- 担い手がないことは、市民意識の問題もあると感じる。人間の命にかかわることは行政任せにしてはならないということを徹底して伝えていく必要があるし、市も遠慮すべきではない。各種計画の中でも、行政のやるべきこと、市民がやるべきこと、町内会・自治会がやるべきことをきちんと明確にしておくべきである。
- 世代交代が進まないことで役員が固定化している。仲間うちの集まりになって新しい方が入りにくいという悪循環も生じている。男性はなかなか地域に入っていないと言われているが、女性は地域内で交流がある方が多いので集団に入っていくやすい。女性を活用した世代交代の取り組みなども考えられるのではないかな。
- これからは、つながりのかたちも変わると思う。災害時に、きちんと網の目のようにネットワークができていて、すぐ物資が行き渡るといようなつながりにはならないだろう。緩やかなつながりが必要になってくるのではないかな。
- 大々的に活動したり集まったりするのではなく、例えば、皆で食べ物を持ち寄って庭先で集うなど、身近なところで、皆でわいわいやるようなかたちに変えていくのがよいのではないかな。
- 参加したくても参加できていない方もいる。町内会でもサポートしてもらえればよいと思う。
- 都心の方に通勤されている方が多くなってきたので、町内会の活動も休日にウエイトを置いていく工夫が必要と感じる。
- いざという時に学校は核になると思う。外国では、学校の中でバーベキューをやったりして、コミュニティーや絆をつくる。学校を地域の核にできないかな。
- 子ども見守り隊や学校でのラジオ体操、盆踊り大会などをきっかけに広げられるとよいと思う。地域に根差した学校づくりにもなると思う。
- 市民協働推進補助事業については、申請や提案に関するマッチングコーディネーターのような方がいるとよい。活動している団体は多いのに、その団体同士の連携がなかなかできないので、連携できる場を行政として作ってあげる、マッチングしてあげることも大事だと感じる。色々な分野で地域コミュニティーが活性化してくるのではないかな。

- NPOなどコミュニティーと企業のマッチングを考えてもよいと思う。企業活力は、企業の目線だけで見てもなかなか難しい。市民の方から見ると、違う目線で新たな観点も出てくるのではないか。
- 他都市では、スポーツ施設を民間の指定管理者としてスポーツジムなどが運営している。建物のマネジメントだけではなく、コンテンツなどにも関わっていて、公共で行う場合よりも自由に使い、スポーツ教室などのバリエーションも増えて評判がよい。管理・運営方法の見直しも必要かもしれない。気軽に利用でき、市民のニーズに応えられる施設の在り方を考えなくてはいけない。
- コミュニティセンターの利用方法や、催事・講座などの情報を知らない方も多いと思う。子どもと一緒にいくなど、何かをきっかけにして参加される方は大変多いと思う。きっかけのハードルを下げたあげ、広く浅くしてあげること必要かと思う。
- 可視化が足りないのかもしれない。行政だけの問題ではなく、地域の方も取り組んでいかないといけない。
- 地域活動によって得られるメリットをきちんと理解することが必要と思う。自分や自分の家族がどれだけ地域から守られているかということもきちんと理解することによって、自分も時間を割いてでも恩返ししないといけないと思えるのではないか。
- コミュニティー組織に関わる方たちが主体的に、得られるメリットとコミュニティー組織に対して貢献できる役割は何かということもきちんと見出せれば、恐らくコミュニティー組織の衰退は避けられると思う。
- 町内会などの仕組み自体が、専業主婦がいることが前提になっている。今までは専業主婦がある程度は担うという考え方の中でずっとやってきたが、今は専業主婦が大変少ない。地域で担い手がいないということも理解しつつ、町内会も今までみたいなかたちでは無理だということも皆が認識していかないといけない。
- 今後は町内会の在り方も、退職した方たちが支えていくという現実に沿うかたちにならざるを得ないと認識しないといけない。仕組みを変えていく必要がある。場合によっては町内会でやるのではなくて、専門職的なかたちで派遣するなど、一つの仕事としてやっていただくことも考えられるのではないか。そういうことを見極めていく時代なのではないか。
- コミュニティビジネスが全国的に広がってきている。地域の共助だけでは担いきれない部分も出てきている。どこまで共助でやるのか、どこから違うかたちでやるのかなどを考えていく必要がある。

- コミュニティビジネスは、地域で身近な人たちでできる仕事として考えられると思う。外へ働きに行かずとも地域で仕事ができ、日中はまちにいられる。高齢者が今は業者に頼んでいる軽微なことなどを地域でできるような仕組みを作っていくことも必要である。

- 今、無理をしながら活動している方もいるのではないか。ある程度は対価を得るようにすれば、仕事にする方も出てくる。全てがボランティア的な共助だけでは成り立たないと思う。

『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

- 年少人口の減少をなんとか喰い止めない限り、都市としての活力の減退は避けられないと思う。これから先の政策課題は重い。
- 財政の立て直しをしっかりとやっていかないといけない。財政が逼迫すると、行政サービスは低下せざるを得ない。行政サービスが低下すると、市民が見切りをつけて手厚い自治体に流出してしまうということはあり得る。総合的な政策を打ち出していく必要があると感じる。
- 財源に限りがある中で、全てを網羅することはできないので、やはりメリハリをつけなるといけない。どこに集中的に財源を投下するかを考えていく必要があるだろう。
- 「将来をきちんと見据えた」政策もある意味では投資だと思う。どのような投資をすれば担税力のある人口が増えるか、ぜひよい政策は投資であるという考え方で政策立案してほしい。
- 地域ごとに満足度が異なるアンケート結果から、全市的に同じ施策を打っても、各地域での住民満足度が上がらない可能性がある。地域ごとの施策展開が必要と感じる。
- どの都市でも、必ず「人口減少」が課題として挙げられ、重点施策として子育て世帯の定住や子育て施策が挙げられる。各種計画の中でも子育て世帯に定住してもらうための方策が盛り込まれている。
- 子育て世帯の定住の要件として、治安のよさ、教育環境のよさが求められている。最近では住宅にかかる費用も注目されており、子育て施策が強くても住宅価格や家賃が高額では難しい。住宅にかかる費用が同程度であれば、住宅購入や家賃に対する補助、子育てしやすい住宅の仕組みづくりなどで差別化を図ろうとしている。
- しかし、どの都市でも注力していることで、それほど大きな差はなく横並びの現状と言える。その次の手立てが見出せていない。もう一步先の、子育て世帯がメリットを非常に感じられるようなことを考えていかなければいけない。
- 一つこれがあるとよくなるということはない。決め手がない話ではあるが、横須賀の強みである自然環境や英語教育、交通利便性などとセットで、子育てをしている方たちに見えるようにする必要がある。それらの優位性が市外の方にあまり伝わっていないように感じる。

- ここの学校ならば英語教育が強い、自然が多いなど、特色が見えるような魅力的なモデルをつくってもよいのではないか。横須賀のあの学校ならよいと思ってもらえるような、具体的なものが見えるようにしていく必要がある。
- 例えば、基地があり、アメリカ人が多いイメージがあるので、小学校卒業までに子どもが日常会話程度の英会話ができるということが打ち出せれば、優位性として定住にもつながるのではないか。
- 英語が話せなくても、外国人とふれあう機会が多いことで交流ができる。機会を増やしながら、市全体に交流の場を広げて、国際交流のまちづくりを進めてもよいと思う。
- ミニ横浜を追求しても仕方がない。やはり個性がある。横須賀ならではの個性をどう出すかということを考える必要がある。
- 市外の方が魅力に感じるようなことでも、市民は当たり前と思っているという意識の違いがある。それをどうやって見つけて、どうやって発信していくか。魅力はたくさんあると感じる。情報の出し方は非常に大事である。
- 現状ではやはり経済の課題が大きいと感じる。一世帯当たりの所得をどうやって上げるか。地域連携、産官学連携をしながら、経済的なハンディをどう克服していくかということを考えていかななくてはいけない。
- 市民が穏やかということも横須賀の魅力の一つである。地域の間人間関係にもつながっていく。
- 横須賀の都市としてのブランド、横須賀全体のまちづくりと、地域ごとのまちづくり、その中の自治のまちづくりがつながってこない大きな力にならないと感じる。
- 地産地消や農水産業も一つの強みになると思う。市内だけで経済を回すのではなく、どうやって人を引っ張ってくるかを考えないといけない。
- 市外への発信も大事だが、市内への発信も必要である。アンケート結果を見ると、市内のことを知らない方も多いと感じる。学生のうちから横須賀を知ってもらうことも必要である。
- アンケートでの評価が低いところも、学校とタイアップして取り組み状況が子どもから保護者に伝わると、実感が上昇するかもしれない。

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

- 設問が多いので深くは尋ねられないと思うが、例えば、「人間性豊かな子どもの育成が進められているまちか」と尋ねられた時に回答者はどのような判断をするのだろうかと感じる。
- 市の施策に生かしていくための回答がほしいと思うが、行政が対応しにくい回答理由も多く見受けられる。施策なのか環境なのかなど細分化できると思うので、施策に直結するような分かりやすい設問の作り方をした方がよいのではないかと感じる。
- アンケートに記入していても、周辺の状況がよく分からないので否定的な回答にしてしまう方もいるように思う。選択肢の検討も必要なのではないか。
- 現状と5年前の経験を比較して認知ラグが生じているようだ。基礎データを提示して、これを読んで回答してほしいという調査方法にすると、認知ラグが出ない回答になるかもしれない。行政情報をどのように出していくかという課題につながってくる。
- 子育てや健康・福祉など、関わりがないと実感を持ちにくい分野では、アンケートの評価にはなかなか結びついてこないと思う。アンケートの評価に一喜一憂するのではなく、それぞれの所管部局できちんと考えて取り組みをしているということが大事である。
- 市民を代表しているような意見が吸い上げられるシステムが大事である。
- アンケートは地域や年齢で傾向が異なるところがある。回答数が多くはないので難しいかもしれないが、そこをもう少し掘り下げていけるとよいと思う。
- 回収率の向上のために、ポイント制度などの活用も考えられるかもしれない。

参考資料

基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部である。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画である。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となる。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面している。

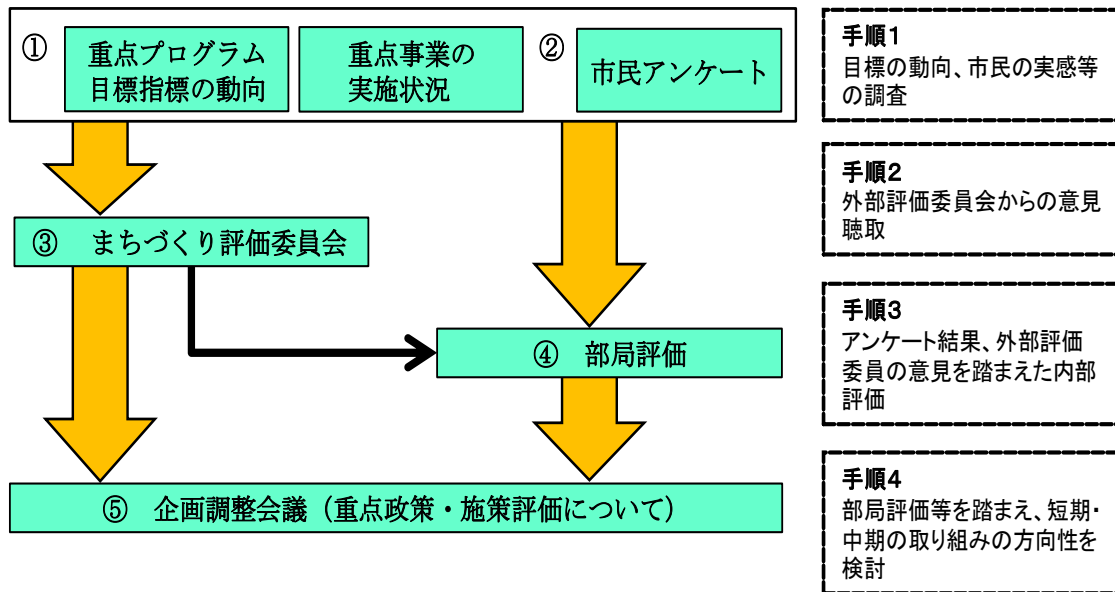
横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していくが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けている。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引する。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プログラムを推進するための目標」「重点プログラム推進事業の実施状況」から、「重点プログラムの取り組みの方向性や目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういうところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	◇委員長 細 野 助 博	中央大学大学院 公共政策研究科教授
	◇委員長職務代理者 松 本 暢 子	大妻女子大学 社会情報学部教授
団 体 等 代 表	川 名 亘 子	横須賀市母親クラブ連絡会会長
	野 村 一 雄	横須賀市立小学校校長会 山崎小学校長
	平 田 善 也	横須賀市上町第2地区社会福祉協議会会長
	工 藤 幸 久	横須賀商工会議所 産業・地域活性課長
	吉 田 菜 づ み	京浜急行電鉄株式会社 総務部京急ご案内センター 主席事務員
	安 部 俊 一	横須賀市連合町内会 よこすか海辺ニュータウン連合自治会会長
市 民 委 員	木 村 武 志	
	小 林 純 子	

○ 平成 27 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月8日(水) 14:30~17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」
8月6日(木) 14:30~17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム2「命を守るプログラム」 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」
9月11日(金) 14:30~17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。